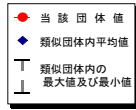


(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,846 人 (H24.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	224.83 km ²	連結実収赤字比率	-%
歳入総額	4,309,439 千円	実公債費比率	6.7%
歳出総額	4,233,888 千円	将来負担比率	-%
実収支	74,151 千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
標準財政規模	2,734,987 千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O
地方債現在高	2,940,983 千円		



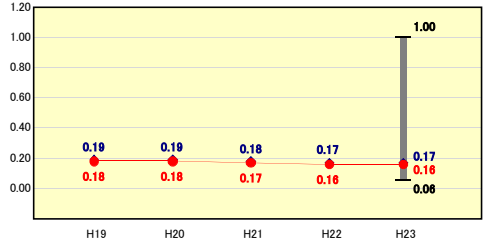
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.16]

類似団体内順位 53/131 全国平均 0.51 北海道平均 0.26

財政力指数の分析欄
 人口減少と高齢化率の上昇により就業者の減と、和寒町としての基幹産業が農業以外にないこと等から、類似団体平均を下回っている。今後とも行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

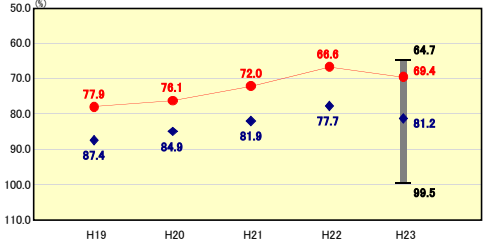


財政構造の弾力性

経常収支比率 [69.4%]

類似団体内順位 5/131 全国平均 90.3 北海道平均 88.9

経常収支比率の分析欄
 起債償還が進んでいることなどから、類似団体平均は下回っている。今後もこの水準を維持し、財政の健全化を図る。

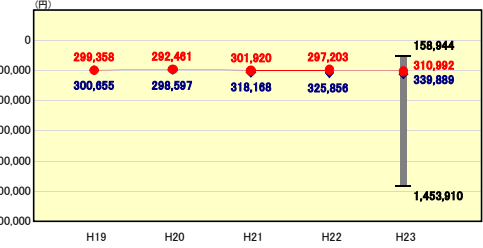


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [310,992円]

類似団体内順位 46/131 全国平均 119,477 北海道平均 139,929

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員数の抑制により平均値を下回っている。行政サービスのバランスを考慮しながら財政運営に努める。

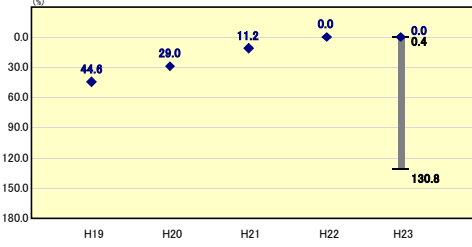


将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/131 全国平均 69.2 北海道平均 87.2

将来負担比率の分析欄
 将来負担額より充当可能財源等が多いため比率が算定されない。今後もこの水準を継続し、健全な財政運営に努める。

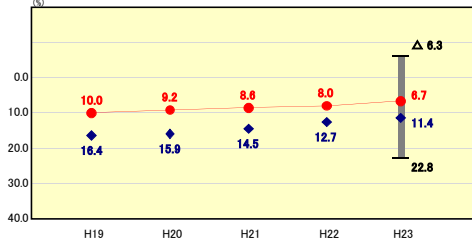


公債費負担の状況

実公債費比率 [6.7%]

類似団体内順位 13/131 全国平均 9.9 北海道平均 11.7

実公債費比率の分析欄
 起債償還が進んでいることから、比率は減少傾向にある。今後も起債の償還が進むことで比率は減少する見込みとなる。交付税補てん率の大きい起債を選択するなどし、健全な財政運営に努める。

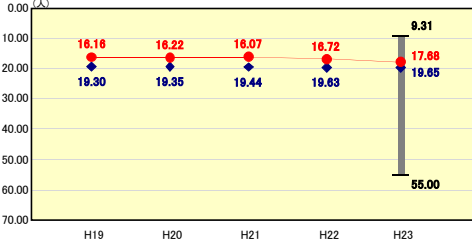


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [17.68人]

類似団体内順位 47/131 全国平均 7.17 北海道平均 8.15

人口千人当たり職員数の分析欄
 新規採用抑制により類似団体を下回っている。行政サービスとのバランスを考慮しながら今後も進めていきたい。



給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [106.3]

類似団体内順位 115/131 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイルズ指数の分析欄
 類似団体を上回っているが、国家公務員が臨時特例法による減額を行なわれたためであり、従前から適正化を進めてきている。今後も適正に進めていきたい。

